

ウィークリーレポート

2017年3月13日

2017年3月13日号

■主要指標の動き

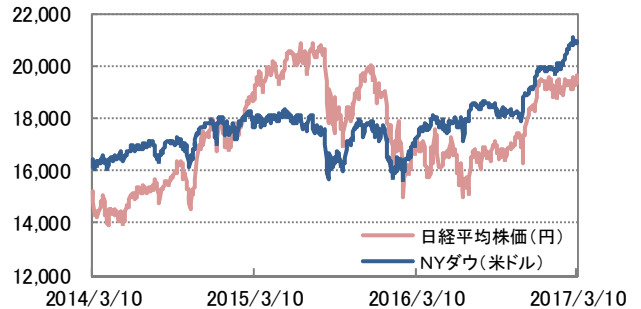
		騰落率						変化率			
		先週末 3/10	1週間	1ヵ月	3ヵ月			先週末 3/10	1週間	1ヵ月	3ヵ月
株式 関連	日経平均株価	19,604.61	0.70%	1.16%	3.20%	為 替 レ ー ト ( 対 円 )	米ドル	115.22	0.87%	1.30%	0.83%
	TOPIX	1,574.01	1.02%	1.77%	3.19%		ユーロ	121.97	1.56%	0.63%	0.55%
	JPX日経インデックス400	14,087.26	0.94%	1.52%	3.16%		英ポンド	140.11	▲0.15%	▲1.62%	▲2.57%
	NYダウ(米)	20,902.98	▲0.49%	3.13%	5.80%		豪ドル	86.50	0.06%	▲0.29%	1.53%
	S&P500(米)	2,372.60	▲0.44%	2.44%	5.00%		カナダ・ドル	85.29	▲0.06%	▲1.42%	▲1.44%
	FTSE100(英)	7,343.08	▲0.42%	1.16%	5.59%		ノルウェー・クローネ	13.42	▲0.37%	▲1.68%	▲0.96%
	DAX(ドイツ)	11,963.18	▲0.53%	2.54%	6.78%		ブラジル・リアル	36.08	▲0.44%	▲0.77%	6.59%
	香港 ハンセンH株	10,069.10	▲0.74%	▲0.55%	2.04%		香港ドル	14.84	0.82%	1.23%	0.75%
	中国 上海総合	3,212.76	▲0.17%	0.50%	▲0.62%		シンガポール・ドル	81.07	0.23%	1.35%	1.07%
	インド ムンバイSENSEX	28,946.23	0.39%	2.16%	8.22%		中国・人民元	16.67	0.48%	0.66%	0.54%
	ブラジル ボベスバ	64,675.46	▲3.16%	▲2.19%	6.90%		インド・ルピー	1.74	1.16%	1.75%	1.75%
							インドネシア・ルピア	0.86	0.00%	0.00%	0.00%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.085%	0.010	0.000		0.030	トルコ・リラ	30.53	▲0.46%	▲1.04%
米国10年国債利回り		2.575%	0.097	0.167	0.107	南アフリカ・ランド	8.65	▲0.57%	2.00%	3.22%	
ドイツ10年国債利回り		0.485%	0.129	0.165	0.120	メキシコ・ペソ	5.81	1.57%	3.94%	3.38%	
米国ハイイールド債券		365.49	▲1.24%	▲0.41%	1.70%						
その他	東証REIT指数	1,781.55	▲1.29%	▲1.50%	▲0.48%						
	S&P先進国REIT指数	246.76	▲3.97%	▲3.80%	▲1.87%						
	S&P香港REIT指数	311.74	▲1.58%	▲3.91%	▲4.30%						
	S&PシンガポールREIT指数	282.88	▲0.68%	▲0.89%	1.57%						
	ブルームバーグ商品指数	84.27	▲3.35%	▲5.70%	▲4.40%						
	アレリアンMLPインデックス	1,345.03	▲2.98%	▲4.15%	7.99%						

※債券の騰落率は利回りの変化幅  
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B  
 ・インデックス  
 ※東証REIT指数は配当なし  
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし  
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、  
 配当なし  
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み  
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は上昇。米雇用統計やFOMC(米連邦公開市場委員会)など重要イベントを控えて売りが先行したが、円安・米ドル高の進行から反発に転じた。週末には約2ヵ月ぶりに昨年来高値を更新した。  
 NYダウは下落。指数が過去最高値圏にある中、利益確定目的の売りが続いた。原油安を受けた石油株の下落も重石となった。週末は2月の非農業部門雇用者数が市場予想以上に増加したことを好感して下げ幅をやや縮めた。

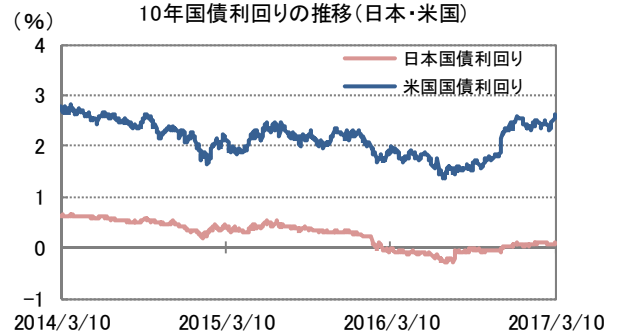
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

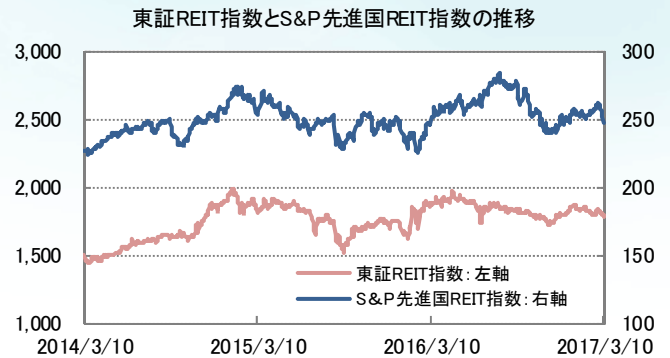
日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。  
 米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。14-15日のFOMCでの追加利上げがほぼ確実視される展開となり、米国国債への売りが続いた。9日には2.6%台まで利回りが上昇した。週末は2月の賃金上昇率が市場予想ほど伸びず、10営業日ぶりに利回りが低下した。  
 ドイツ10年国債利回りは、ECB(欧州中央銀行)内で量的金融緩和終了前の利上げ論が浮上との報道を受けて上昇(価格は下落)。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



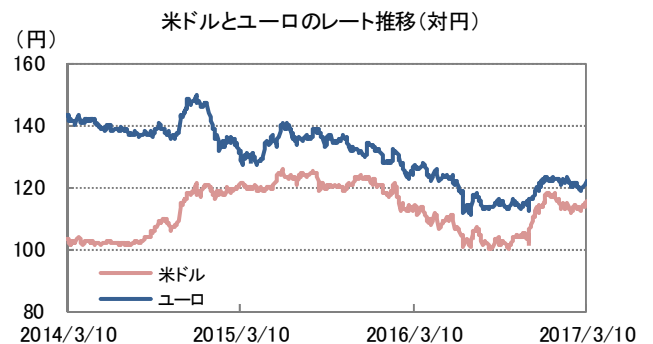
## ■ その他の資産

国内REIT市場は2週連続で下落。約3か月ぶりの安値をつけた。  
海外REIT市場は2週連続で下落。  
原油先物市場(WTI)は下落。米国の原油在庫が大幅に増加したことや米ドル高が嫌気された。  
金先物は9日連続で下落。米利上げ観測を背景に資金流出懸念が高まった。



## ■ 外国為替市場

米ドル/円は大幅上昇。次回のFOMCでの追加利上げがほぼ確実視される展開となるなか、米長期金利上昇が続き、日米金利差拡大を見込んだ米ドル買いが優勢となった。週末の東京市場では、米雇用統計が改善するとの観測が高まり、115円台前半まで円安・米ドル高が進行した。  
ユーロ/円も上昇。週末の海外市場では、ECB理事会で量的金融緩和終了前の利上げ実施可能性が議論されたとの報道を受けて、ユーロが一段高となった。



## ■ 主要経済指標

### 【国内】

実質GDP(国内総生産)成長率(2016年10-12月期、2次速報値)・・・前期比年率+1.2%、1次速報の同+1.0%から上方修正。設備投資の上方修正が主因。

景気ウォッチャー調査(2月)・・・現状判断指数は前月から▲1.2ポイントの48.6、2か月連続で低下。先行き判断指数は同+1.2ポイントの50.6、3か月ぶりに上昇。

### 【海外】

#### <米国>

雇用統計(2月)・・・非農業部門雇用者数は+23.5万人の大幅増加。失業率は前月から0.1%改善の4.7%。賃金上昇率は前月比+0.2%、前年同月比+2.8%となった。

## ■ 今週の焦点

### 【国内】

3月13日に1月の機械受注、16日に日銀金融政策決定会合の結果が発表されます。

### 【海外】

米国では3月15日に消費者物価指数、小売売上高、16日に住宅着工件数、17日に鉱工業生産指数など2月分の主要指標の発表が続きます。また15日にはFOMCの結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

## [投資に関する留意事項]

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)
- その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。